

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年12月1日
(第58期) 至 平成19年11月30日

北興化学工業株式会社

東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号

(269015)

目 次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) ライツプランの内容	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(5) 所有者別状況	16
(6) 大株主の状況	17
(7) 議決権の状況	18
(8) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況	24
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	49
2. 財務諸表等	50
(1) 財務諸表	50
(2) 主な資産及び負債の内容	71
(3) その他	74
第6 提出会社の株式事務の概要	75
第7 提出会社の参考情報	76
1. 提出会社の親会社等の情報	76
2. その他の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年2月27日
【事業年度】	第58期（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）
【会社名】	北興化学工業株式会社
【英訳名】	HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 孝雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号
【電話番号】	03（3279）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 高橋 利隆
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号
【電話番号】	03（3279）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 高橋 利隆
【縦覧に供する場所】	北興化学工業株式会社名古屋支店 （名古屋市東区東桜一丁目10番37号） 北興化学工業株式会社大阪支店 （大阪市中央区本町三丁目4番10号） 北興化学工業株式会社岡山支店 （岡山市磨屋町9番18号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	43,607	43,118	42,983	42,896	45,647
経常利益 (百万円)	1,287	968	1,300	264	594
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	973	374	839	△540	781
純資産額 (百万円)	15,629	15,638	17,010	16,200	17,853
総資産額 (百万円)	41,473	42,975	42,350	44,378	46,789
1株当たり純資産額 (円)	562.00	562.90	613.14	585.65	645.90
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	33.54	12.02	28.81	△19.53	28.25
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.7	36.4	40.2	36.5	38.2
自己資本利益率 (%)	6.4	2.4	5.1	△3.3	4.6
株価収益率 (倍)	10.7	30.7	17.5	—	14.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,577	279	125	△578	2,468
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△2,050	△1,001	△814	△1,129	△442
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	983	1,314	△1,631	1,799	△1,087
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	3,041	3,633	1,328	1,411	2,296
従業員数 (人)	781	828	839	852	854
[外、平均臨時雇用者数]	[279]	[273]	[272]	[272]	[270]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第57期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第57期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	42,381	41,839	41,753	41,648	44,490
経常利益 (百万円)	1,304	1,019	1,313	109	490
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	1,053	498	912	△642	682
資本金 (百万円)	3,214	3,214	3,214	3,214	3,214
発行済株式総数 (千株)	29,985	29,985	29,985	29,985	29,985
純資産額 (百万円)	14,755	14,906	16,305	15,394	16,941
総資産額 (百万円)	39,967	41,040	40,403	42,632	45,050
1株当たり純資産額 (円)	530.54	536.66	587.84	556.50	612.92
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	36.50	16.65	31.64	△23.19	24.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.9	36.3	40.4	36.1	37.6
自己資本利益率 (%)	7.4	3.4	5.8	△4.0	4.2
株価収益率 (倍)	9.9	22.2	15.9	—	16.4
配当性向 (%)	27.4	60.1	31.6	—	40.5
従業員数 (人)	711	712	704	714	712
[外、平均臨時雇用者数]	[254]	[252]	[249]	[250]	[249]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第57期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第57期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和25年2月27日野村鉱業株式会社製薬部より分離独立し、北興化学株式会社の商号をもって資本金500万円、農薬の製造販売を目的として設立されました。

当社は、設立当初より「種子から収穫まで護るホクコー農薬」をモットーに、常に安全で優れた品質の農薬を主力にファインケミカル事業を営んでおります。近年は、有機触媒、電子材料原料、医農薬中間体、自動車排ガス浄化用触媒原料など農薬以外のファインケミカル製品を経営のもう一方の柱として積極的に推進し、この分野でも国内外で高い評価を受けております。

事業内容の主な変遷は次のとおりであります。

昭和25年2月	北興化学株式会社を設立。本社を東京都千代田区に設置。 北海道常呂郡留辺蘂町に留辺蘂工場を設置し、農薬の生産・販売を開始。
昭和25年12月	本社を北海道札幌市（現 札幌市中央区）に移転。
昭和28年11月	商号を北興化学工業株式会社（現商号）に変更。
昭和28年12月	本社を東京都千代田区に移転、岡山県児島郡胸上村（現 玉野市胸上）に岡山工場を設置。
昭和29年11月	神奈川県鎌倉市に中央研究所を設置。
昭和36年3月	新潟県新発田市に新潟工場を設置。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部上場。
昭和38年4月	ホクコーバーダル株式会社を設立。
昭和39年11月	岡山工場に有機リン合成工場（現 合成第三工場）を設置。
昭和39年12月	秋田市に秋田工場を設置。
昭和41年11月	中央研究所（現 開発研究所）を神奈川県鎌倉市から同県厚木市に移転。
昭和42年11月	ホクコーバーダル株式会社を双商株式会社に改組。
昭和42年12月	美瑛白土工業株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和43年6月	富山県中新川郡立山町に富山工場を設置。
昭和43年10月	ブラジル北興化学農畜産有限会社を設立。
昭和44年1月	本社を東京都中央区（現在地）に移転。
昭和45年1月	北海道滝川市に北海道工場を設置、常呂郡留辺蘂町から移転。
昭和45年2月	岡山工場に塩化ビニール安定剤原料合成工場（現 合成第二工場）を設置。
昭和47年1月	ファインケミカル部を設置。
昭和51年12月	双商株式会社の商号を北興産業株式会社（現 連結子会社）と改称。
昭和52年3月	開発研究所に安全性研究室を設置。 岡山工場に医薬品製造工場（現 合成第四工場）を設置。
昭和55年12月	岡山工場に化成品の生産増に伴う排水処理施設を設置。
昭和57年3月	静岡県榛原郡相良町（現 牧之原市白井）に静岡試験農場を開設。
昭和57年7月	岡山工場に多目的合成工場（現 合成第五工場）を設置。
昭和60年9月	北海道夕張郡長沼町に北海道試験農場を開設。
昭和60年11月	富山工場敷地内に富山試験農場を開設。
昭和62年5月	東京証券取引所市場第一部上場。
昭和62年12月	岡山工場に多目的合成工場（現 合成第六工場）を設置。
平成元年7月	開発研究所敷地内に化成品研究所を設置。
平成3年8月	ホクコーパックス株式会社（現 連結子会社）を設立。
平成3年11月	岡山工場に多目的合成工場（現 合成第七工場）を設置。
平成7年1月	新潟工場に除草剤専用の液剤第二工場を設置。
平成7年12月	ISO-9002を全工場（北海道、新潟、岡山）で取得完了。
平成11年3月	ISO-14001を新潟工場で取得。
平成12年1月	ISO-14001を北海道・岡山工場で取得し、全工場で取得完了。
平成13年9月	開発研究所に生物研究一号棟を設置。
平成14年8月	中国江蘇省に張家港北興化工有限公司（現 連結子会社）を設立。
平成16年10月	張家港北興化工有限公司の中国工場を竣工。
平成18年4月	OHSAS18001を全工場（北海道、新潟、岡山）で取得完了。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成されており、ファインケミカル製品の製造・販売を主たる事業として行っており、次のような事業区分に大別されます。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門によって記載しております。

(1)ファインケミカル事業部門

農薬及び電子材料原料等のファインケミカル製品については、当社が主として製造しておりますが、当社で使用する農薬用白土および農薬原料の製造の一部は、連結子会社美瑛白土工業㈱が行っており、家庭園芸用農薬等の包装加工の一部は、連結子会社ホクコーパツクス㈱が行っております。また、中国江蘇省の連結子会社張家港北興化工有限公司は、農薬以外のファインケミカル製品の一部の製造を行っております。

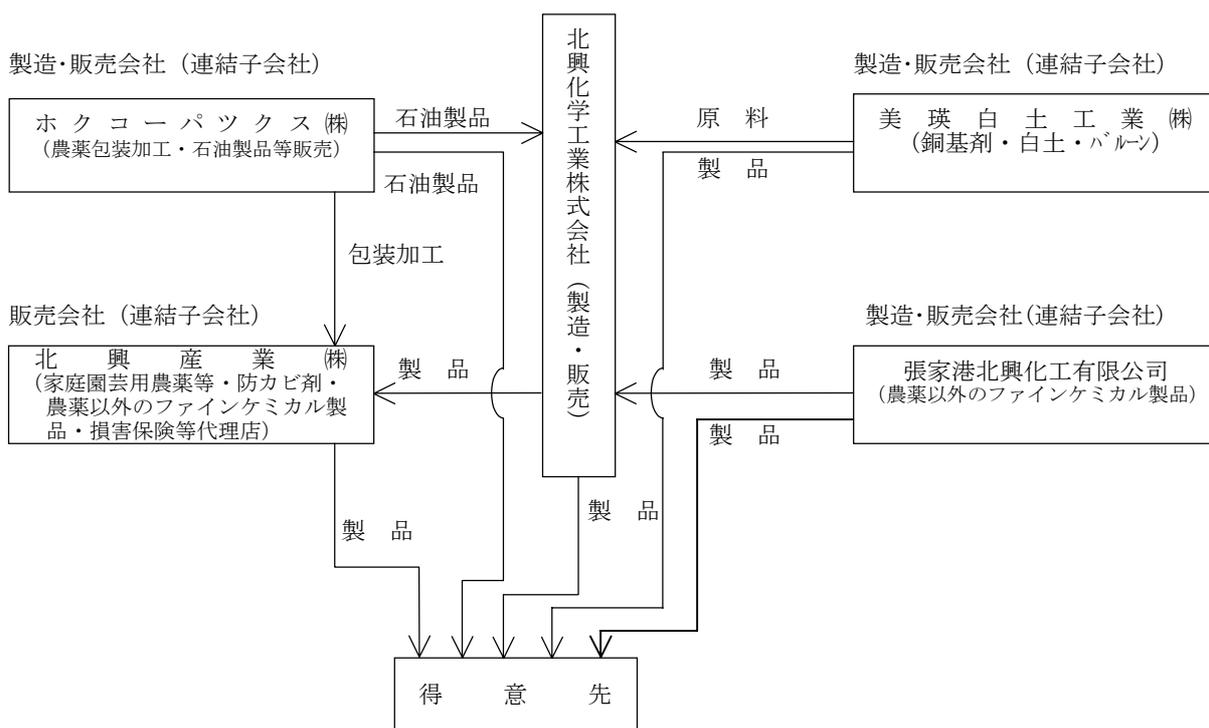
製品の販売については、当社が主として行っておりますが、家庭園芸用農薬等ならびに農薬以外のファインケミカル製品の一部は、連結子会社北興産業㈱が販売しており、連結子会社美瑛白土工業㈱は銅基材、白土およびバルーン等を販売しております。また連結子会社張家港北興化工有限公司は、農薬以外のファインケミカル製品の一部を中国国内に販売しております。

(2)その他事業部門

連結子会社ホクコーパツクス㈱は、石油製品等を販売しております。また、連結子会社北興産業㈱は、損害保険等の代理店営業を行っております。

(事業系統図)

以上に述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
張家港北興化工有限公司 (注) 1	中 国 江蘇省	1,800	農薬以外のファイン ケミカル製品の製造 販売	100	① 役員の兼任 3名 ② 営業上の取引 当社が販売する農薬以外のファ インケミカル製品の製造販売
北興産業(株)	東京都 中央区	30	家庭園芸用農薬等お よび農薬以外のファ インケミカル製品の 販売	100	① 役員の兼任 1名 ② 営業上の取引 当社製品の販売
美瑛白土工業(株)	東京都 中央区	10	銅基剤、白土および バルーン（白土発泡 球体）等の製造販売	100	① 役員の兼任 1名 ② 営業上の取引 当社の使用する農薬原料等の製造 販売
ホクコーパックス(株) (注) 3	東京都 中央区	10	農薬の包装加工およ び石油製品等の販売	100 (40)	① 役員の兼任 1名 ② 営業上の取引 当社製品の包装加工および石油製 品等の販売

(注) 1. 張家港北興化工有限公司は特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している子会社はありません。

3. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合（内数）で子会社北興産業(株)が所有しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年11月30日現在

事業部門の名称	従業員数 (人)
ファインケミカル事業部門	844 (264)
その他事業部門	4 (6)
全社 (共通)	6 (—)
合計	854 (270)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理・間接部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年11月30日現在

従業員数 (人)	平均年令 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
712 (249)	39.7	15.5	6,223,943

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含む税込額であります。

(3) 労働組合の状況

- イ. 当社の労働組合は、北興化学労働組合と称し、本部を本社に置き、平成19年11月30日現在組合員数は522名であり、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。
ロ. 労働条件その他諸問題については、労使協議会において相互の意思疎通を図り円滑な関係を保っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度において、わが国の経済は、原油等の資源価格が高騰したものの、世界経済の拡大による輸出の増加や企業収益が高水準に推移していることなどを背景に、緩やかな景気拡大が継続しました。

国内の農薬業界においては、天候が高温と少雨傾向で推移したため病害虫の発生も少なく、また、ポジティブリスト制度により農薬の散布が控えられたことなどから前連結会計年度と同様に低調な状況で推移しました。この結果、農薬出荷全体では、出荷量・金額ともに前連結会計年度に比べ減少しました。

農薬以外のファインケミカル業界は、電子材料分野をはじめ全般的に需要は好調に推移しました。一方、この業界の主要原材料である石油化学製品や非鉄金属、レアメタルは値上がり傾向が続きました。

このような状況のもとで、当社グループでは、農薬製品の売上高は輸出の増加などにより前連結会計年度を上回りました。また、農薬以外のファインケミカル製品の売上高は堅調な需要に積極的に対応したことから大幅に伸長しました。この結果、当連結会計年度の売上高は456億4千7百万円（前年同期比6.4%増）となりました。利益については、資材の高騰による原材料コストの上昇などにより利益率は低下しましたが、諸経費の節減に努めた結果、営業利益は7億3千2百万円（前年同期比99.8%増）、経常利益は5億9千4百万円（前年同期比125.4%増）、当期純利益は、投資有価証券や遊休社宅の売却益があり7億8千1百万円（前年同期は5億4千万円の当期純損失）となりました。

なお、当社単独の売上高は444億9千万円（前年同期比6.8%増）、経常利益は4億9千万円（前年同期比347.7%増）となり、当期純利益は6億8千2百万円（前年同期は当期純損失6億4千2百万円）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

ファインケミカル事業部門

ファインケミカル事業の主力である農薬の国内販売は、流通在庫の増加やポジティブリスト制度等の影響により全般的に落ち込みましたが、当連結会計年度より本格的に販売を開始したホームランキングなどの水稲用一発処理除草剤が伸長した結果、前連結会計年度を若干上回りました。

受託製造は、低調な農薬市場の影響が懸念されましたが、受注活動に努めた結果、売上高は前連結会計年度並みとなりました。

農薬輸出は、市場開拓に努めた東南アジアや中南米で殺菌剤の販売が拡大し、売上高は前連結会計年度を大幅に上回りました。

また、家庭園芸用農薬は、流通の再編による影響などにより売上高は前連結会計年度を下回りました。

農薬以外のファインケミカル製品の販売は、海外製品との価格競争が引き続き厳しいなかで、当社グループの主力製品である電子材料関連原料、防汚剤、樹脂添加剤、自動車排ガス浄化用触媒原料などが大きく伸長しました。

この結果、当事業部門の売上高は454億2千8百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

その他事業部門

石油製品等その他の売上高は、2億1千9百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の期首残高	1,411百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54
現金及び現金同等物の純増加額	884
現金及び現金同等物の期末残高	2,296

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、24億6千8百万円の収入超過（前年同期は5億7千8百万円の支出超過）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上及び仕入債務の増加などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、4億4千2百万円の支出超過（前年同期比60.8%減）となりました。これは、投資有価証券や固定資産の売却による収入はありましたが、主に工場の設備投資などによる支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは10億8千7百万円の支出超過（前年同期は17億9千9百万円の収入超過）となりました。これは、長期借入金の増加はありましたが、主に短期借入金の減少や配当金の支払によるものです。

(現金及び現金同等物の期末残高)

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首残高より8億8千4百万円増加し、22億9千6百万円（前年同期比62.7%増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	前年同期比
	百万円	%
ファインケミカル事業部門		
農薬製品	17,327	107.0
農薬以外のファインケミカル製品	10,825	118.5
合計	28,153	111.2

(注) 1. 金額は、製品製造原価で表示しております。

2. その他事業部門につきましては、生産実績がないため記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		前年同期比
	百万円	%	
ファインケミカル事業部門			
農薬製品	7,321	92.4	
農薬以外のファインケミカル製品	89	205.2	
小計	7,410	93.0	
その他事業部門	173	91.8	
合計	7,583	93.0	

- (注) 1. 金額は、実際仕入額で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、受注生産の規模は小さいため、受注実績は記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		前年同期比
	百万円	%	
ファインケミカル事業部門			
農薬製品	31,204	101.5	
農薬以外のファインケミカル製品	14,224	119.4	
小計	45,428	106.5	
その他事業部門	219	95.0	
合計	45,647	106.4	

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
全国農業協同組合連合会	22,231	51.8	22,367	49.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、農薬製品については、水稻の生産調整の継続、ポジティブリスト制度の影響による農薬散布の減少、生産資材費削減の動き、消費者ニーズの低農薬農産物への変化などにより市場の縮小が続くなかで、企業間競争が続いており、依然として厳しい状況が予想されます。

農薬以外のファインケミカル製品については、需要は増加傾向にありますが、原材料価格が高騰しているにもかかわらず海外からの安価な製品の市場流入による価格競争が続いており、原材料価格の上昇に見合った製品への価格転嫁が進まないため利益率の低下が懸念されます。

当社グループは厳しい経営環境を踏まえて、各部門について中期的には以下の施策を実施して業績の向上をはかってまいります。

農薬部門では、登録申請中の水稻用一発除草剤「エーワン1キロ粒剤・フロアブル・ジャンボ」、非選択性茎葉処理除草剤「ザクサ液剤」、園芸用殺虫剤、園芸用殺菌剤など新製品の主力商品化に向けて普及基盤を拡充していきます。さらに、当社の新規独自開発原体を有効成分とした水稻用除草剤の開発投資を進め、早期上市に取り組みます。また、農薬製造については、生産体制の見直しによる効率的な生産に努めるとともに、新たに設置した中間プラントを活用し、新製品の円滑な供給とコストダウンを進めてまいります。さらに、当期に設置した物流センター、受注センターの活用による物流業務効率化の取り組みを強化し、迅速な製品供給と在庫および物流経費の削減を進めます。

受託製造については、当社グループの製造技術を最大限に活用し、新規の受託獲得に努めます。農薬輸出については、アジアならびに中南米の重点国において、市場開拓に積極的に取り組んでまいります。

研究開発については自社独自農薬原体開発を積極的に進め、創製研究の取り組みを強化してまいります。さらに、原体メーカー等との共同研究を積極的に推進し、新製品の早期の商品化に努めます。また、農作業の省力化や環境への安全性などのニーズに対応した新製剤および新施用技術を確立し、現場により適した製品、担い手農家育成に対応した大規模農家向け製品の開発に注力してまいります。

農薬以外のファインケミカル部門では、主力のホスフィン製品を中心に、引き続き販売力の強化と効率的な生産を行い一段の業容の拡大と収益力の拡充をめざします。なお、当社製品への需要の増加に対応するため、張家港北興化工有限公司の中国工場において第2期の工場建設を実施します。さらに、岡山工場において、医薬中間体などの高付価値製品の生産も可能な合成第8工場を新たに建設し、生産能力を増強します。張家港北興化工有限公司の2期工事は平成21年中頃、岡山工場合成第8工場は平成21年後半に完成の予定です。

研究開発においては、従来の電子材料原料、医薬中間体、自動車排ガス浄化用触媒原料を含む高機能性無機素材などの製品開発とともにインテリジェント触媒の有機合成分野への応用研究も進め、付加価値の高い製品の品揃えを充実させてまいります。

一方、新規事業分野については、微生物発酵技術、植物組織培養技術を活用して付加価値の高い製品の開発をめざします。

また、当社グループは、当社の全工場でISO9001、ISO14001および労働安全衛生のマネジメントシステムであるOHSAS18001の認証を取得しております。さらに、現在、張家港北興化工有限公司においてもISO9001、ISO14001の認証取得を進めており、引き続きレスポンシブル・ケア活動を基本に、開発から廃棄までの各段階で「環境、安全、健康」の確保を一層推進します。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす主要なリスクは以下のようなものがあります。ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

1. 農薬製品販売に対する諸条件の影響

当社グループの農薬製品の販売は、農業情勢、市場動向、天候、病害虫の発生状況等によって影響を受けます。急激な変動が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

2. 農業政策の変化の影響

当社グループの農薬製品は主として日本国内で販売しており、国の食糧政策の変更により輸入食糧が増加し、農産物の国内生産が減少した場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

3. 価格競争の厳しい市場

農薬以外のファインケミカル製品の市場は、新規企業の市場参入や、廉価製品あるいは新規商品の台頭などにより、価格競争にさらされており、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

4. 原材料価格の変動

当社グループで製造しているファインケミカル製品に用いる原材料等の購入価格は、国内、国外の状況、ならびに原油、ナフサ価格などの動向等の影響を受けます。

購入価格の引き下げ、販売価格への転嫁等によりその影響を極力回避する努力をしますが、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

5. 為替レートの変動

当社グループは中国に設立した子会社で農薬以外のファインケミカル製品の生産を行っております。中国人民元の通貨価値が上昇した場合、生産コストを押し上げ、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの海外との取引は主として、外貨建てで行っておりますので為替レートの変動が事業に影響を及ぼす可能性があります。

6. 中国法人の影響

当社グループは、中国に設立した子会社で農薬以外のファインケミカル製品の生産を行っております。中国国内での法規制の変更や社会情勢の変化などにより、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

7. 新製品の開発

新製品の開発には、多大な技術的、財務的、人的資源と長期にわたる時間を必要とします。開発期間中の市場環境の変化、技術水準の進歩等により、新製品の開発可否判断、開発後の成長と収益性に影響を及ぼす可能性があります。また、研究テーマの実用化が困難となり新製品の開発が著しく遅延したり、また断念する場合には、競争力が低下し、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

8. 予期せぬ事故等の発生

厳格な原材料の受入れ検査、製品の品質管理、定期的な設備点検等を実施し、国際基準に基づく品質、環境管理システムにより操業、運営しておりますが、事故、自然災害等によるトラブルで操業停止、生産供給不足、品質異常、製品の保管条件の悪化などの不測の事態が発生する可能性があります。さらに、事故等による工場及び工場周辺の物的・人的被害を完全に回避することはできません。製造物にかかる賠償責任については保険（PL法保険）に加入していますが、すべてをカバーすることは困難であります。

当社グループは、国の法律および諸規制に適合したファインケミカル製品を製造・販売しておりますが、新たに品質問題や副次的作用が発見され、環境問題、社会問題等を起こした場合は、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

9. 法規制等の改正の影響

当社グループの事業は、日本国内における農薬取締法、製造物責任法、化審法（化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律）、P R T R（化学物質排出移動量届出制度）、環境に関する諸法規、また、事業展開しております諸外国におけるさまざまな法規などの法規制の下で事業活動を行っております。これら法規制の改正等により、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

提出会社

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
全国農業協同組合連合会	農薬製品の売買に関する売買基本契約	平成16年3月2日	平成15年10月1日から平成16年11月30日までとする。ただし、期間満了の1か月前までに甲・乙いずれからも文書による別段の意思表示がないときは、さらに1年間延長するものとし、以後これに準じ延長できるものとする。

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
全国農業協同組合連合会	平成19年度の農薬の売買価格等を定めた契約	平成19年3月13日	平成18年12月1日から平成19年11月30日出荷分とする。

6【研究開発活動】

新製品の研究開発につきましては、自社独自品の研究開発を重点的に推進するとともに、市場の変化と新しいニーズに対応できる高い商品性と競争力のある新製品の開発・導入につとめ、商品の品揃えと品目構成の拡充強化をはかっております。農薬部門では、新製品として、水稲用一発除草剤「パンチャー1キロ粒剤」、「プラスワン1キロ粒剤/フロアブル」、本田散布剤としてはポジティブリスト制度対応で飛散の少ない「イモチエーススタークル粒剤」などが、園芸用としては茶用殺虫剤「キラップバリアードフロアブル」などの登録を取得いたしました。また、水稲用一発除草剤「エーワン1キロ粒剤/フロアブル/ジャンボ」、園芸用殺虫剤「プレバソソフロアブル」などの登録申請を行いました。農薬以外のファインケミカル製品については、付加価値の高い製品開発のために従来の電子材料原料、医薬品中間体、各種塗料向け原料、有機合成触媒、自動車排ガス浄化用触媒原料を含む高機能性無機素材などの製品開発を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、17億9千3百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は323億9百万円となり前年同期比13億7千4百万円の増加となりました。現金及び預金の増加9億円、売上増加に伴う売上債権の増加6億5千8百万円が主な要因です。現金及び預金の増加は主に中国子会社の設備投資に備えた増資資金の一時的滞留によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は144億8千1百万円となり前年同期比10億3千7百万円の増加となりました。有形固定資産は前年同期比で2億4千5百万円増加しましたが、主に工場設備の更新によるものです。

投資その他の資産は前年同期比で7億9千1百万円増加しましたが、主に保有株式の上場に伴う時価評価額の増加等による投資有価証券の増加16億8千2百万円、繰延税金資産の減少8億8千4百万円などによるものです。繰延税金資産の減少は主に投資有価証券の時価評価額の増加に伴い繰延税金負債が7億6千5百万円増加したこと、前連結会計年度に計上した環境整備費引当金の目的使用に伴い1億8百万円減少したことなどによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は209億8千6百万円となり前年同期比15億1千万円の減少となりました。主に長期借入金の借入に伴う短期借入金の減少32億9千8百万円、生産増加に伴う仕入債務の増加10億6千8百万円などによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は79億5千1百万円となり前年同期比22億6千9百万円の増加となりました。これは主に当連結会計年度に財務基盤の安定化と中国子会社の設備投資のための増資資金として30億円を銀行借入れしたため長期借入金が25億3百万円増加し、埋設農薬無害化処理費用の支払いで環境整備費引当金を2億6千8百万円取り崩したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は178億5千3百万円となり前年同期比16億5千2百万円の増加となりました。これは主に当連結会計年度の当期純利益7億8千1百万円及びその他有価証券差額金11億5千5百万円の増加、剰余金の配当2億7千7百万円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を参照下さい。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、456億4千7百万円（前年同期比6.4%増）となりました。部門別の売上高の状況は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」を参照下さい。売上の増加に伴い売上総利益は96億2千5百万円と前年同期比で3億8千3百万円増加しておりますが、売上総利益率は前連結会計年度の21.5%から当連結会計年度の21.1%に低下しました。これは資材の高騰による原材料コストの上昇などによるものです。

販売費及び一般管理費につきましては、88億9千4百万円とほぼ前連結会計年度並みとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、7億3千2百万円と前年同期比3億6千6百万円増加しました。

営業外収益につきましては、前年同期比4千7百万円増加の6億4千2百万円となりました。営業外費用につきましては、金利上昇による支払利息の増加、円高による為替差損などにより前年同期比8千2百万円増加の7億8千万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、5億9千4百万円と前年同期比3億3千百万円増加しました。

特別利益につきましては当連結会計年度において投資有価証券売却益5億1千5百万円、遊休社宅の売却による固定資産処分益1億8千2百万円を計上したため、前年同期比6億7千3百万円の増加となりました。特別損失につきましては前連結会計年度に埋設農薬無害化処理費用として環境整備費引当金繰入額を10億2千万円一括計上したため前年同期比では10億3千2百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は7億8千1百万円（前年同期は当期純損失5億4千万円）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、16億5百万円であります。その主なものは、農薬製品の生産効率の向上、農薬以外のファインケミカル製品の生産能力向上、原価低減ならびに環境・安全対策をはかるための設備の改善・増設などあります。

なお、生産能力に影響を与えるような固定資産の売却と撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
北海道工場 (滝川市)	ファインケミカル事業部門	農薬製造設備	199	194	8 (52,793)	13	414	34 (20)
新潟工場 (新発田市)	ファインケミカル事業部門	農薬製造設備	274	380	145 (115,175)	30	829	80 (58)
岡山工場 (玉野市)	ファインケミカル事業部門	農薬製造設備 化成品合成設備	1,396	1,920	293 (184,367)	113	3,721	191 (131)
開発研究所 化成品研究所 (厚木市)	ファインケミカル事業部門	農薬の研究開発 化成品の研究開発	232	11	85 (23,255)	165	493	118 (36)

(2) 国内子会社

平成19年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
美瑛白土工業㈱	美瑛工場 (北海道美瑛町)	ファインケミカル事業部門	農薬原料製造設備	52	27	5 (35,003)	10	94	15 (1)

(3) 在外子会社

平成19年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
張家港北興化工 有限公司	本社工場 (中国江蘇省)	ファインケミカル事業部門	化成品合成設備	527	743	— (-)	238	1,508	88 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、借地権及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の()は、年間の平均臨時員数を外書しております。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (百万円)
本社 (東京都中央区)	ファインケミカル事業部門	事務所 (賃借)	141
東京支店ほか10支店	ファインケミカル事業部門	営業車輛 (リース)	61
東京支店ほか8支店	ファインケミカル事業部門	事務所 (賃借)	67
全事業所	ファインケミカル事業部門	パソコン (リース)	15

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおいて、平成19年11月30日現在実施中及び計画中の設備の主なものは、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
北海道工場 滝川市	ファインケミカル事業部	農薬製造部門	77	—	自己資金	平成19年9月	平成20年10月	(注) 2
新潟工場 新発田市	ファインケミカル事業部	農薬製造部門	248	—	自己資金	平成19年9月	平成20年10月	(注) 2
岡山工場 玉野市	ファインケミカル事業部	農薬製造部門	107	—	自己資金	平成19年9月	平成20年10月	(注) 2
		化成品合成設備	817	—				
岡山工場 玉野市	ファインケミカル事業部	化成品合成設備 (合成第8工場)	2,700	6	自己資金及 び借入金	平成20年10月	平成21年9月	約10%増

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
張家港北興化 工有限公司	本社工場 (中国江蘇省)	ファインケミカル事業部	化成品合成設備	1,600	18	増資資金 及び借入金	平成19年12月	平成21年3月	約17%増

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 設備の改善維持を図るもので、生産能力の増加はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,000,000
計	92,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年2月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,985,531	29,985,531	株式会社東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	29,985,531	29,985,531	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成4年11月30日	13	29,985	8	3,214	—	2,608

(注) 上記の増加は、転換社債の株式転換による増加(自平成3年12月1日至平成4年11月30日)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成19年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	33	18	80	32	1	5,291	5,455	—
所有株式数(単元)	—	6,064	124	7,600	1,465	1	14,297	29,551	434,531
所有株式数の割合(%)	—	20.52	0.42	25.72	4.96	0.00	48.38	100.00	—

(注) 1. 自己株式2,346,665株は、「個人その他」に2,346単元及び「単元未満株式の状況」に665株をそれぞれ含めて記載しております。

なお、自己株式2,346,665株は、株主名簿上の株式数であり、平成19年11月30日現在の実質保有株式数は、2,345,665株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
野村殖産株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2-1-2	2,103	7.02
住友化学株式会社	東京都中央区新川2-27-1	1,968	6.56
野村ホールディングス 株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	1,386	4.62
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	1,354	4.52
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	868	2.90
全国農業協同組合連合 会	東京都千代田区大手町1-8-3	801	2.67
北興化学工業従業員持 株会	東京都中央区日本橋本石町4-4-20	799	2.66
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町1-7-2	709	2.36
日本興亜損害保険株式 会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	605	2.02
シービーエヌワイディ エフエイインターナシ ヨナルキャップパリュ ーポートフォリオ (常任代理人 シティバ ンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	374	1.25
計	—	10,968	36.58

(注) 1. 自己株式2,345千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

2. 住友化学株式会社の所有株式数には、平成19年11月1日をもって合併した住化武田農薬株式会社の所有株式数16千株が含まれております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,345,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 27,206,000	27,206	同上
単元未満株式	普通株式 434,531	—	同上
発行済株式総数	29,985,531	—	—
総株主の議決権	—	27,206	—

(注) 「完全議決権株式欄 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株 (議決権の数3個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
北興化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号	2,345,000	—	2,345,000	7.82
計	—	2,345,000	—	2,345,000	7.82

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権の数1個) あります。

なお、当該株式数は上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
株主総会 (平成一年一月一日) での決議状況 (取得期間 平成一年一月一日～平成一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	26,369	11,071,267
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	880	322,846
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	4,045	1,691,351	820	342,883
保有自己株式数	2,345,665	—	2,345,725	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、経営環境、業績の動向、将来の事業展開などを総合的に勘案しつつ、株主への利益配分を最重要課題と位置づけるとともに、経営基盤を強化すべく内部留保の充実をはかることを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社の期末配当金につきましては、中間配当と同じく1株につき5円とし、年間配当額を10円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、研究開発や設備投資などの資金需要に充当するとともに、財務体質強化のために役立ててまいります。

当社は、「取締役会の決議により毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の増額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成19年7月17日 取締役会決議	138	5
平成20年2月27日 定時株主総会決議	138	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月
最高(円)	433	420	538	595	497
最低(円)	343	339	353	415	375

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	428	497	486	450	467	441
最低(円)	410	416	403	413	420	400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		丸山 孝雄	昭和20年6月16日生	昭和43年4月 ㈱大和銀行入行 平成8年6月 同行取締役東京融資部長 平成11年6月 同行常務取締役融資部長 平成15年3月 ㈱埼玉りそな銀行副頭取 平成15年12月 当社顧問 平成16年2月 当社取締役副社長 平成17年2月 当社代表取締役副社長 平成18年2月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年2月 北興産業㈱取締役 平成18年2月 美瑛白土工業㈱取締役 平成18年2月 ホクコーパツクス㈱取締役	(注)3	16
取締役	専務執行役員 ファインケミカルグループ担当	市橋 仁	昭和18年9月25日生	昭和41年4月 当社入社 平成5年7月 当社経理部長 平成6年8月 当社企画部長 平成8年2月 当社人事部長 平成10年2月 当社取締役人事部長 平成14年8月 張家港北興化工有限公司董事 平成16年2月 当社常務取締役人事部長 平成17年2月 当社常務取締役 平成18年2月 当社取締役常務執行役員 平成19年7月 張家港北興化工有限公司董事長 (現任) 平成20年2月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)3	16
取締役	常務執行役員 農薬営業グループ担当 営業推進部長	安部 素生	昭和21年10月19日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年7月 当社仙台支店長 平成10年7月 当社営業推進部長 平成14年2月 当社取締役営業推進部長 平成17年1月 当社取締役営業企画部長兼営業推進部長 平成17年7月 当社取締役営業推進部長 平成18年2月 当社取締役常務執行役員営業推進部長(現任) 平成18年2月 北興産業㈱取締役(現任)	(注)3	11
取締役	常務執行役員 農薬研究開発グループ担当 開発部長	森山 知	昭和19年11月24日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年2月 当社開発研究所次長 平成15年1月 当社技術管理部長 平成16年2月 当社取締役技術管理部長 平成18年2月 当社執行役員技術管理部長 平成19年2月 当社取締役執行役員開発部長 平成20年2月 当社取締役常務執行役員開発部長 (現任)	(注)3	15
取締役	執行役員 農薬製造・資材グループ担当 資材部長	中川 雅博	昭和24年12月17日生	昭和48年4月 全国農業協同組合連合会(現J A全農)入会 平成15年1月 同会本所肥料農薬部農薬課課長 平成17年1月 全農バース㈱(現全農グリーンリソース㈱)参与 平成17年12月 当社顧問 平成18年2月 当社執行役員資材部長 平成20年2月 当社取締役執行役員資材部長(現任) 平成20年2月 美瑛白土工業㈱取締役(現任) 平成20年2月 ホクコーパツクス㈱代表取締役(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 企画管理グループ担当 企画部長	小林 淳一	昭和27年8月24日生	昭和51年4月 農林中央金庫入庫 平成8年1月 同庫松山支店長 平成9年10月 同庫国際企画部副部長兼審査役 平成10年7月 同庫国際統括部審査室長兼副部長 兼審査役 平成11年7月 同庫国際審査部副部長兼審査役 平成11年10月 同庫資金為替部副部長 平成12年6月 同庫シンガポール支店長 平成15年9月 同庫水産部長 平成18年2月 当社執行役員企画部部長 平成18年7月 当社執行役員企画部長 平成20年2月 当社取締役執行役員企画部長(現任) 平成20年2月 張家港北興化工有限公司董事(現任)	(注)3	3
取締役		岡本 敬彦	昭和28年11月11日生	昭和51年4月 住友化学工業(株)(現住友化学(株)) 入社 平成13年10月 同社アグロ事業部企画開発部長 平成14年11月 同社農業化学業務室部長 平成16年6月 同社アグロ事業部長 平成17年1月 同社執行役員アグロ事業部長 平成17年2月 当社取締役(現任) 平成18年6月 住友化学(株)執行役員アグロ事業 部、国際アグロ事業部担当(現任)	(注)3	—
常勤監査役		海上 浩	昭和19年3月26日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年11月 当社総務部長 平成15年2月 当社取締役経理部長 平成15年2月 張家港北興化工有限公司董事 平成17年2月 当社取締役人事部長 平成18年2月 当社執行役員人事部長 平成19年2月 当社常勤監査役(現任) 平成19年2月 美瑛白土工業(株)監査役 平成19年2月 ホクコーパツクス(株)監査役 平成19年2月 張家港北興化工有限公司監事(現任)	(注)4	16
常勤監査役		森 篤史	昭和18年5月8日生	昭和41年4月 ㈱大和銀行入行 平成4年6月 同行取締役国際企画部長 平成5年1月 同行取締役国際部長 平成6年6月 ㈱大和銀総合研究所常務取締役 平成7年6月 同社専務取締役 平成9年2月 当社監査役 平成14年4月 野村トレーディング・ホールディ ングス(株)監査役(現任) 平成17年8月 当社常勤監査役(現任) 平成17年8月 北興産業(株)監査役 平成17年8月 美瑛白土工業(株)監査役 平成17年8月 ホクコーパツクス(株)監査役	(注)4	3
常勤監査役		青木 昌和	昭和22年1月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年7月 当社経理部次長 平成12年2月 当社企画部次長 平成14年5月 当社ファインケミカル営業部次長 平成14年8月 張家港北興化工有限公司副総経理 出向 平成18年2月 当社常勤監査役(現任) 平成18年2月 北興産業(株)監査役 平成18年2月 ホクコーパツクス(株)監査役	(注)5	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		島田 隆幸	昭和21年6月9日生	昭和45年5月 (株)大和銀行入行 平成11年6月 同行取締役企画部長 平成12年6月 同行執行役員年金法人信託企画部長 平成13年6月 大瀬商事(株)代表取締役社長 平成15年2月 当社監査役(現任) 平成16年6月 国際航業(株)(現国際航業ホールディングス(株))常勤監査役(現任)	(注)4	2
計						95

- (注) 1. 取締役岡本敬彦は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役森篤史、島田隆幸の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成18年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 執行役員は、上記の執行役員を兼務する取締役のほか、取締役会により選任された以下の9名であります。
- | | | |
|------|-------|--------------|
| 執行役員 | 前田 清一 | 製造部長 |
| 執行役員 | 小林 憲之 | 営業企画部長 |
| 執行役員 | 尾野 耕造 | 岡山工場長 |
| 執行役員 | 小川 裕二 | ファインケミカル営業部長 |
| 執行役員 | 高橋 利隆 | 総務部長 |
| 執行役員 | 渡辺 英夫 | 経理部長 |
| 執行役員 | 大場 政幸 | 新潟工場長 |
| 執行役員 | 鎌木 信良 | ファインケミカル開発部長 |
| 執行役員 | 内山 次男 | 開発研究所長 |
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
尾崎 宏	昭和15年6月21日生	昭和39年4月 日本輸出入銀行入行 昭和49年4月 弁護士登録 平成2年11月 尾崎 宏法律事務所開設(現職)	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは経営にあたって、コーポレート・ガバナンスを「株主・取引先・従業員・社会等ステークホルダーに対し継続的に企業価値を創造していくための企業統治機能」と位置づけ、適切な経営活動を推進する統治体制の確立に取り組んでおります。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監査に係る経営監査組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 会社の意思決定機関の状況

当社は執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定機能・監督機能と業務執行機能を明確化し、それぞれの充実を図っております。

取締役会は、取締役8名で構成され、原則月1回開催し、経営上の意思決定、業務執行の監督を行っております。また、常勤取締役で構成する経営会議を原則週1回、また必要に応じ随時開催して、重要な業務執行案件の審議等を行っており、業務担当取締役及び執行役員は、その決定を受けて業務を執行しております。

さらに、執行役員会議を原則月1回開催し、現況説明のほか、取締役会、経営会議での決定事項を説明、伝達し、意思疎通を図っております。

② 内部統制システム、リスク管理体制状況と内部監査、監査役監査、会計監査および弁護士との状況

・当社は監査役制度を採用しており、平成19年11月30日現在、監査役は常勤3名（内、社外1名）、非常勤1名（社外）の4名で構成されております。各監査役は監査役会で策定された監査方針、監査計画に基づき、取締役会、そのほか重要な会議に出席する他、各事業所に往査しヒアリングを行い、重要な決裁書類を閲覧するなど監査に努め、必要に応じて会計監査人と連携し確認を行い、取締役に意見を述べております。

・内部監査業務を監査の独立性確保の観点から、社長直轄の内部監査室3名を設置し、業務の妥当性、正確性等について審査、評価を行い、社長に監査結果を報告するとともに、会計監査人および監査役と連携し、適切な業務の指導に努めております。

・各業務分野でのリスクについては、各業務管理規程等に基づき、業務担当取締役がリスクの把握、管理、対応にあっております。また、全社的なリスクを統括的に管理する部門を企画部とし、各部門のリスクを統括的に管理することにより、経営リスク全般について管理しております。業務担当取締役は、重要な損失が発生し、または予測される場合は、直ちに社長に報告を行い、重大な法令違反または損失の発生が予測される場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な損失拡大防止策の策定を行い、併せて、「危機管理マニュアル」に基づき対応しております。内部監査室は、各分野におけるリスク管理状況について監査を行い、定期的に取締役会、監査役に報告をしております。

・当社は、企業存続の前提として、法令順守（コンプライアンス）を経営の最重要課題と位置づけ、「法令等順守基本規程」および「北興化学工業行動規範」を定め、各業務担当取締役をコンプライアンス推進責任者とし、当社グループの役員および職員が法令等を順守し、社会的良識に基づいて行動することを徹底しております。

・会計監査は、監査契約を締結している監査法人日本橋事務所により、会社法、会社法施行規則、計算規則等の法令に基づき、適切に実施されております。なお、当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

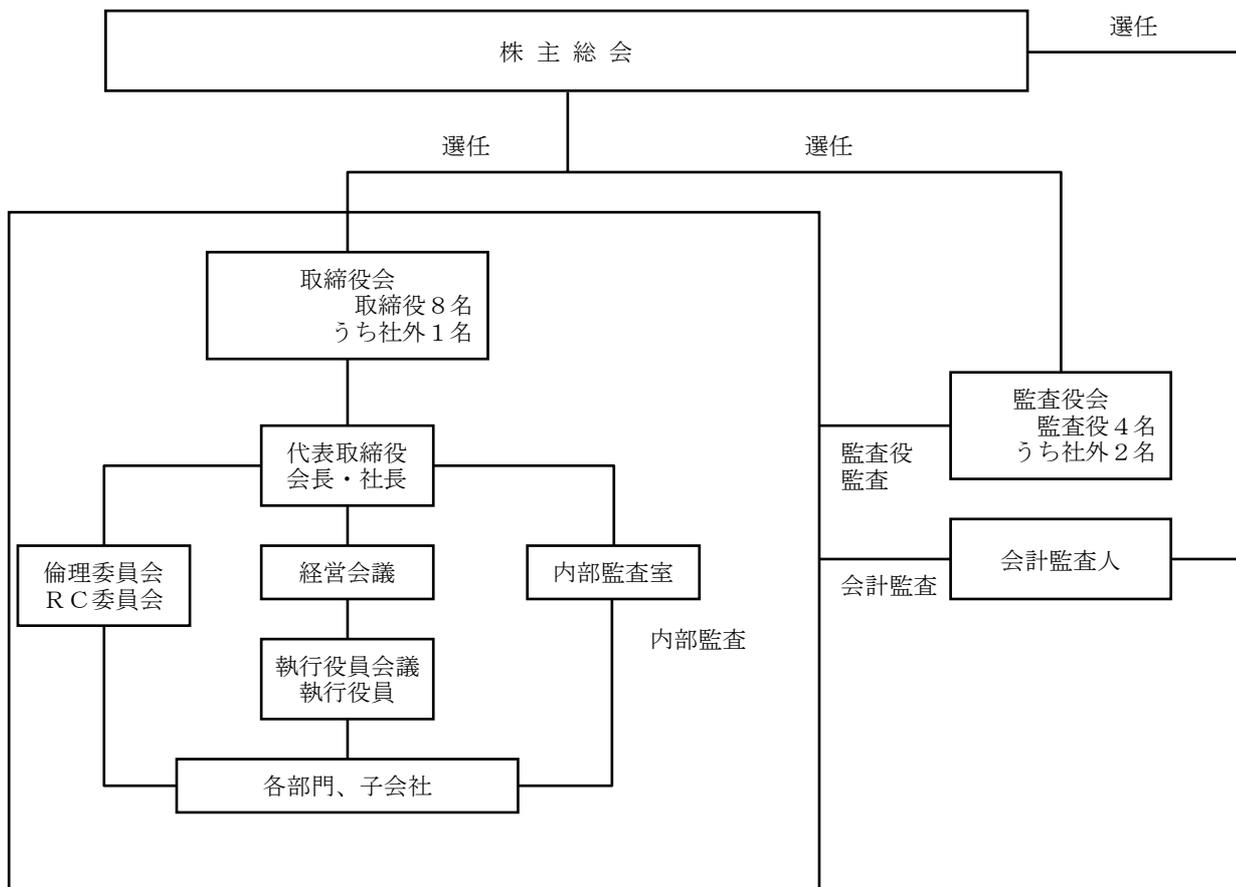
業務執行社員：木下 雅彦、渡邊 均

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、会計士補2名、その他2名

(注) 継続関与年数については、両氏共7年以内であるため、記載を省略しております。

・弁護士と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。



(2) 会社と社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要
 社外取締役は、住友化学㈱の執行役員岡本 敬彦氏であり、社外監査役は、野村トレーディング・ホールディングス㈱の社外監査役森 篤史氏、国際航業ホールディングス㈱の社外監査役島田 隆幸氏であります。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況
 平成18年5月29日開催の取締役会において、内部統制システムの構築の基本方針を決議し、この基本方針に基づき、内部統制体制の強化を図っております。本年の具体的進捗状況は次のとおりです。
 ・金融商品取引法の施行に伴う財務報告への対応のため、平成19年5月1日付で、北興化学工業株式会社（グループ会社を含む。）の内部統制体制を整備することを目的とし、J-SOX法内部統制整備委員会を設置しました。
 ・適時開示については、事業報告やホームページなどを通じて経営内容の迅速な開示を図っております。

3. 役員報酬の内容

当社の取締役に対する当期の報酬支給額は、1億5千8百万円であり、監査役に対する当期の報酬支給額は、4千3百万円であります。支給額には、社外役員報酬額20百万円（社外取締役1名、社外監査役2名）が含まれておりません。

4. 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	18百万円
上記以外の業務に基づく報酬	0百万円

5. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任限定額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

6. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

7. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

8. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(1) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、取締役会決議により、毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

9. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年12月1日から平成18年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年12月1日から平成18年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年12月1日から平成18年11月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年12月1日から平成18年11月30日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）及び当事業年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,411		2,311	
2. 受取手形及び売掛金		14,192		14,850	
3. たな卸資産		14,676		14,475	
4. 繰延税金資産		113		188	
5. その他		551		493	
6. 貸倒引当金		△8		△9	
流動資産合計		30,935	69.7	32,309	69.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		2,761		2,916	
(2) 機械装置及び運搬具		3,254		3,286	
(3) 土地		828		824	
(4) 建設仮勘定		22		51	
(5) その他		376		411	
有形固定資産合計		7,243	16.3	7,487	16.0
2. 無形固定資産		602	1.4	604	1.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,329		6,011	
(2) 長期貸付金		19		20	
(3) 長期前払費用		12		11	
(4) 繰延税金資産		908		24	
(5) その他		345		337	
(6) 貸倒引当金		△14		△14	
投資その他の資産合計		5,598	12.6	6,389	13.6
固定資産合計		13,443	30.3	14,481	30.9
資産合計		44,378	100.0	46,789	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		7,806		8,875	
2. 短期借入金		8,279		4,981	
3. 1年以内長期借入金		497		497	
4. 未払法人税等		54		284	
5. 未払消費税等		103		211	
6. 未払費用		3,988		4,097	
7. その他		1,768		2,042	
流動負債合計		22,496	50.7	20,986	44.8
II 固定負債					
1. 長期借入金		1,197		3,700	
2. 繰延税金負債		—		164	
3. 退職給付引当金		3,214		3,096	
4. 役員退職慰労引当金		141		139	
5. 環境整備費引当金		1,020		752	
6. その他		111		100	
固定負債合計		5,682	12.8	7,951	17.0
負債合計		28,178	63.5	28,937	61.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		3,214	7.2	3,214	6.8
2. 資本剰余金		2,608	5.9	2,608	5.6
3. 利益剰余金		10,058	22.7	10,563	22.6
4. 自己株式		△971	△2.2	△981	△2.1
株主資本合計		14,909	33.6	15,404	32.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		1,317	3.0	2,472	5.3
2. 為替換算調整勘定		△26	△0.1	△24	△0.0
評価・換算差額等合計		1,291	2.9	2,448	5.3
純資産合計		16,200	36.5	17,853	38.2
負債純資産合計		44,378	100.0	46,789	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※ 1, 2		42,896	100.0	45,647	100.0	
II 売上原価			33,653	78.5	36,022	78.9	
売上総利益			9,243	21.5	9,625	21.1	
III 販売費及び一般管理費			8,877	20.6	8,894	19.5	
営業利益			366	0.9	732	1.6	
IV 営業外収益							
1. 受取利息			20		18		
2. 受取配当金			91		101		
3. 販売促進費受入			397		408		
4. その他			88	595	1.3	115	642
V 営業外費用							
1. 支払利息		166		226			
2. 売上割引		44		50			
3. 不良品処分損		344		287			
4. 為替差損		—		83			
5. その他		144	698	1.6	133	780	1.7
経常利益			264	0.6		594	1.3
VI 特別利益	※3						
1. 固定資産処分益			23		182		
2. 投資有価証券売却益			—		515		
3. その他		0	23	0.1	—	696	1.5
VII 特別損失	※4						
1. 固定資産処分損			87		75		
2. 環境整備費引当金繰入額			1,020		—		
3. その他		—	1,107	2.6	0	75	0.1
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失 (△)			△820	△1.9		1,215	2.7
法人税、住民税及び事業 税		101		224			
法人税等調整額		△381	△280	△0.6	209	434	1.0
当期純利益又は当期純損 失 (△)			△540	△1.3		781	1.7

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日残高 (百万円)	3,214	2,608	10,916	△964	15,774	1,270	△34	1,236	17,010
連結会計年度中の変動額									
利益処分による剰余金の配当			△138		△138				△138
剰余金の配当（中間配当）			△138		△138				△138
利益処分による役員賞与			△41		△41				△41
当期純損失			△540		△540				△540
自己株式の取得				△8	△8				△8
自己株式の処分		0		1	1				1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						47	9	55	55
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	－	0	△858	△7	△865	47	9	55	△810
平成18年11月30日残高 (百万円)	3,214	2,608	10,058	△971	14,909	1,317	△26	1,291	16,200

当連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高 (百万円)	3,214	2,608	10,058	△971	14,909	1,317	△26	1,291	16,200
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△277		△277				△277
当期純利益			781		781				781
自己株式の取得				△11	△11				△11
自己株式の処分		0		2	2				2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						1,155	2	1,157	1,157
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	－	0	504	△9	495	1,155	2	1,157	1,652
平成19年11月30日残高 (百万円)	3,214	2,608	10,563	△981	15,404	2,472	△24	2,448	17,853

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失 (△)		△820	1,215
減価償却費		1,205	1,293
退職給付引当金の減少額		△121	△118
役員退職慰労引当金の減 少額		△35	△1
貸倒引当金の増減額		△0	0
環境整備費引当金の増減 額		1,020	△268
受取利息及び受取配当金		△110	△119
支払利息		166	226
固定資産処分損		87	75
固定資産処分益		△23	△182
投資有価証券売却益		—	△515
売上債権の増減額		144	△658
たな卸資産の増減額		△1,363	201
仕入債務の増減額		△245	1,073
未払消費税等の増加額		54	108
役員賞与の支払額		△41	△5
その他		296	59
小計		213	2,385
利息及び配当金の受取額		110	119
利息の支払額		△207	△209
法人税等の支払額		△694	△110
法人税等の還付額		—	284
営業活動によるキャッシュ・フロー		△578	2,468

		前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△16
投資有価証券の取得による支出		△2	△2
投資有価証券の売却による収入		—	754
有形固定資産の取得による支出		△960	△1,249
有形固定資産の売却による収入		25	207
無形固定資産の取得による支出		△153	△118
その他		△40	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,129	△442
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		2,187	△3,291
長期借入れによる収入		300	3,000
長期借入金の返済による支出		△404	△509
配当金の支払額		△277	△277
その他		△7	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,799	△1,087
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△8	△54
V 現金及び現金同等物の増加額		84	884
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,328	1,411
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,411	2,296

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 同左</p>
<p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち張家港北興化工有限公司の決算日は12月31日であります。 当連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② デリバティブ 時価法によっております。 ③ たな卸資産 主として総平均法に基づく低価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、但し、建物(建物附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 4～15年</p>	<p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 (会社方針の変更) 当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ24百万円減少しております。 なお、減価償却システムの変更に時間を要したため、当中間連結会計期間は従来の方によっておりますが、これによる当中間連結会計期間の利益に与える影響額は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社において内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>⑤ 環境整備費引当金 埋設農薬の無害化処理に係る環境整備費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 環境整備費引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・長期借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって金利上昇リスクを回避し、調達コストとキャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金の範囲としております。</p>	<p>4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審査会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益が5百万円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は16,200百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、当連結会計年度において金額的に重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は8百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含まれている「為替差損」は18百万円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)	
※1	有形固定資産減価償却累計額	19,487	百万円
※1	有形固定資産減価償却累計額	20,148	百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
※1	販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。	※1	販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。
	運賃保管料	1,408	百万円
	販売促進費	616	
	給料・賞与	2,275	
	退職給付費用	171	
	減価償却費	168	
	研究開発費	1,762	
※2	研究開発費の総額は1,762百万円であり、一般管理費に含まれております。	※2	研究開発費の総額は1,793百万円であり、一般管理費に含まれております。
※3	固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。	※3	固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。
	土地売却益等	23	百万円
※4	固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	※4	固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。
	建物及び構築物除却損	16	百万円
	機械装置及び運搬具除却損	27	
	既存設備撤去費用	40	
	その他	4	
	計	87	
		12	百万円
		33	
		27	
		4	
	計	75	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,985	—	—	29,985
合計	29,985	—	—	29,985
自己株式				
普通株式(注)	2,309	16	2	2,323
合計	2,309	16	2	2,323

(注) 普通株式の自己株式の増加16千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少2千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	138	5	平成17年11月30日	平成18年2月24日
平成18年7月18日 取締役会	普通株式	138	5	平成18年5月31日	平成18年8月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	138	利益剰余金	5	平成18年11月30日	平成19年2月28日

当連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	29,985	—	—	29,985
合計	29,985	—	—	29,985
自己株式				
普通株式（注）	2,323	26	4	2,345
合計	2,323	26	4	2,345

（注） 普通株式の自己株式の増加26千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少4千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	138	5	平成18年11月30日	平成19年2月28日
平成19年7月17日 取締役会	普通株式	138	5	平成19年5月31日	平成19年8月10日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	138	利益剰余金	5	平成19年11月30日	平成20年2月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係
現金及び預金勘定 1,411百万円	現金及び預金勘定 2,311百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △15百万円
現金及び現金同等物 1,411百万円	現金及び現金同等物 2,296百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">146</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">223</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">102</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	146	55	90	(有形固定資産)その他	78	66	11	合計	223	122	102	1年内	25百万円	1年超	87百万円	合計	112百万円	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	40百万円	支払利息相当額	7百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">146</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">220</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">77</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	146	70	76	(有形固定資産)その他	75	74	1	合計	220	144	77	1年内	16百万円	1年超	72百万円	合計	87百万円	支払リース料	30百万円	減価償却費相当額	25百万円	支払利息相当額	6百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	146	55	90																																																						
(有形固定資産)その他	78	66	11																																																						
合計	223	122	102																																																						
1年内	25百万円																																																								
1年超	87百万円																																																								
合計	112百万円																																																								
支払リース料	46百万円																																																								
減価償却費相当額	40百万円																																																								
支払利息相当額	7百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	146	70	76																																																						
(有形固定資産)その他	75	74	1																																																						
合計	220	144	77																																																						
1年内	16百万円																																																								
1年超	72百万円																																																								
合計	87百万円																																																								
支払リース料	30百万円																																																								
減価償却費相当額	25百万円																																																								
支払利息相当額	6百万円																																																								

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年11月30日)			当連結会計年度(平成19年11月30日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,806	4,011	2,204	1,835	5,969	4,133
	(2) 外国債券	197	206	9	—	—	—
	小計	2,004	4,217	2,213	1,835	5,969	4,133
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	10	9	△2	11	9	△2
	(2) 外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	10	9	△2	11	9	△2
合計		2,014	4,226	2,211	1,846	5,978	4,131

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)			当連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
—	—	—	754	515	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成18年11月30日)	当連結会計年度(平成19年11月30日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	103	33

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成18年11月30日)				当連結会計年度(平成19年11月30日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
外国債券	—	—	206	—	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップは、変動金利の借入債務を固定金利に変換することにより金利上昇リスクを回避し、調達コストとキャッシュ・フローを固定化するためのヘッジ手段として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップは市場金利の変動によるリスクがありますが、当社は変動金利を固定金利に変換するスワップを行っており、市場リスクはほとんどないと認識しております。 また、金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内銀行であり、信用リスクについてもほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行・管理については、管理部門担当取締役の決裁に基づき、経理部が実行、管理を行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年11月30日）及び当連結会計年度（平成19年11月30日）

金利スワップ取引のみであり、全てヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社は退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務	△7,090百万円
(2) 年金資産	3,737
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△3,353
(4) 未認識数理計算上の差異	292
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△152
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△3,214

(注) 1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 未認識過去勤務債務は、平成16年12月1日に厚生年金基金制度から企業年金基金制度に移行したことに伴い発生したものであります。

3. 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	233百万円
(2) 利息費用	208
(3) 期待運用収益	△102
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	83
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△19
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	404

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	3.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より10年
(5) 過去勤務債務の処理年数	10年

当連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社は退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務	△7,297百万円
(2) 年金資産	3,843
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△3,454
(4) 未認識数理計算上の差異	492
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△133
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	△3,096

(注) 1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 未認識過去勤務債務は、平成16年12月1日に厚生年金基金制度から企業年金基金制度に移行したことに伴い発生したものであります。

3. 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	228百万円
(2) 利息費用	212
(3) 期待運用収益	△112
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	80
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△19
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	389

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	3.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より10年
(5) 過去勤務債務の処理年数	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,357百万円</td> </tr> <tr> <td>環境整備費引当金</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>委託研究費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,067</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△49</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,018</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△77</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△894</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△23</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△997</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,021</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">908</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>当連結会計年度については、当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,357百万円	環境整備費引当金	412	繰越欠損金	86	委託研究費損金不算入額	83	その他	129	繰延税金資産小計	2,067	評価性引当額	△49	繰延税金資産合計	2,018	固定資産圧縮積立金	△77	固定資産圧縮特別勘定積立金	△3	その他有価証券評価差額金	△894	その他	△23	繰延税金負債合計	△997	繰延税金資産の純額	1,021	流動資産－繰延税金資産	113百万円	固定資産－繰延税金資産	908	<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,251百万円</td> </tr> <tr> <td>環境整備費引当金</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>委託研究費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,876</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△44</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,832</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△66</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">△58</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,659</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△1,786</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△164</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>海外子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">△3.3</td> </tr> <tr> <td>試験研究費控除</td> <td style="text-align: right;">△2.5</td> </tr> <tr> <td>I T投資減税</td> <td style="text-align: right;">△2.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">35.7</td> </tr> </table> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,251百万円	環境整備費引当金	304	繰越欠損金	17	委託研究費損金不算入額	101	その他	203	繰延税金資産小計	1,876	評価性引当額	△44	繰延税金資産合計	1,832	固定資産圧縮積立金	△66	固定資産圧縮特別勘定積立金	△58	その他有価証券評価差額金	△1,659	その他	△2	繰延税金負債合計	△1,786	繰延税金資産の純額	46	流動資産－繰延税金資産	188百万円	固定資産－繰延税金資産	24	固定負債－繰延税金負債	△164	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6	住民税均等割等	2.8	海外子会社繰越欠損金	△3.3	試験研究費控除	△2.5	I T投資減税	△2.5	その他	△0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,357百万円																																																																																						
環境整備費引当金	412																																																																																						
繰越欠損金	86																																																																																						
委託研究費損金不算入額	83																																																																																						
その他	129																																																																																						
繰延税金資産小計	2,067																																																																																						
評価性引当額	△49																																																																																						
繰延税金資産合計	2,018																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△77																																																																																						
固定資産圧縮特別勘定積立金	△3																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△894																																																																																						
その他	△23																																																																																						
繰延税金負債合計	△997																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,021																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	113百万円																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	908																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,251百万円																																																																																						
環境整備費引当金	304																																																																																						
繰越欠損金	17																																																																																						
委託研究費損金不算入額	101																																																																																						
その他	203																																																																																						
繰延税金資産小計	1,876																																																																																						
評価性引当額	△44																																																																																						
繰延税金資産合計	1,832																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△66																																																																																						
固定資産圧縮特別勘定積立金	△58																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△1,659																																																																																						
その他	△2																																																																																						
繰延税金負債合計	△1,786																																																																																						
繰延税金資産の純額	46																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	188百万円																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	24																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△164																																																																																						
法定実効税率	40.4 %																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6																																																																																						
住民税均等割等	2.8																																																																																						
海外子会社繰越欠損金	△3.3																																																																																						
試験研究費控除	△2.5																																																																																						
I T投資減税	△2.5																																																																																						
その他	△0.0																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）及び当連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

当社グループの主たる事業は、農薬及び電子材料原料等のファインケミカル製品の製造及び販売であり、前連結会計年度及び当連結会計年度において、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）及び当連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているので所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）及び当連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1株当たり純資産額 585円65銭 1株当たり当期純損失金額 19円53銭	1株当たり純資産額 645円90銭 1株当たり当期純利益金額 28円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△540	781
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△540	781
期中平均株式数(株)	27,668,193	27,648,845

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,279	4,981	2.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	497	497	3.8	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	1,197	3,700	2.2	平成20年～平成26年
その他の有利子負債	111	100	2.7	—
計	10,083	9,278	—	—

(注) 1. その他の有利子負債は、連結子会社北興産業㈱の預り保証金であります。

2. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	500	800	900	600

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		645		777	
2. 受取手形		5,547		5,436	
3. 売掛金	※2	8,621		9,488	
4. 商品		1,750		1,413	
5. 製品		4,620		4,545	
6. 半製品		3,125		3,701	
7. 原材料		4,282		3,701	
8. 仕掛品		265		315	
9. 貯蔵品		202		216	
10. 前払費用		5		20	
11. 繰延税金資産		93		160	
12. 未収入金	※2	520		400	
13. その他	※2	75		101	
流動資産合計		29,751	69.8	30,274	67.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
Ⅱ 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		5,100		5,217		
減価償却累計額		3,700	1,400	3,775	1,442	
2. 構築物		2,633		2,866		
減価償却累計額		1,900	733	1,978	888	
3. 機械装置		13,732		14,109		
減価償却累計額		11,335	2,397	11,618	2,491	
4. 車両運搬具		116		117		
減価償却累計額		103	13	100	17	
5. 工具器具備品		2,042		2,153		
減価償却累計額		1,734	308	1,804	349	
6. 土地			823		819	
7. 建設仮勘定			7		32	
有形固定資産合計			5,681	13.3	6,038	13.4
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			6		6	
2. 電話加入権			12		12	
3. ソフトウェア			407		336	
4. その他			0		50	
無形固定資産合計			424	1.0	404	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		4,265		5,938	
2. 関係会社株式		46		46	
3. 関係会社出資金		1,000		1,800	
4. 出資金		0		0	
5. 従業員長期貸付金		19		20	
6. 関係会社長期貸付金		260		260	
7. 長期前払費用		12		11	
8. 繰延税金資産		898		—	
9. 借室保証金		246		247	
10. その他		44		26	
11. 貸倒引当金		△14		△14	
投資その他の資産合計		6,776	15.9	8,334	18.5
固定資産合計		12,881	30.2	14,776	32.8
資産合計		42,632	100.0	45,050	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		400		446	
2. 買掛金	※2	7,026		8,014	
3. 短期借入金		7,627		4,335	
4. 1年以内長期借入金		200		200	
5. 未払金	※2	1,684		1,961	
6. 未払法人税等		15		271	
7. 未払消費税等		100		203	
8. 未払費用		3,918		4,014	
9. 預り金	※2	820		644	
10. 設備関係支払手形		218		216	
11. その他		8		6	
流動負債合計		22,017	51.6	20,311	45.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金		900		3,700	
2. 繰延税金負債		—		164	
3. 退職給付引当金		3,179		3,057	
4. 役員退職慰労引当金		122		125	
5. 環境整備費引当金		1,020		752	
固定負債合計		5,221	12.3	7,798	17.3
負債合計		27,238	63.9	28,109	62.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		3,214	7.5	3,214	7.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,608		2,608	
(2) その他資本剰余金		0		0	
資本剰余金合計		2,608	6.1	2,608	5.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		803		803	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立 金		113		97	
固定資産圧縮特別 勘定積立金		5		86	
別途積立金		7,880		6,880	
繰越利益剰余金		441		1,781	
利益剰余金合計		9,242	21.7	9,648	21.4
4. 自己株式		△971	△2.3	△981	△2.1
株主資本合計		14,093	33.0	14,489	32.2
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		1,301		2,452	
評価・換算差額等合計		1,301	3.1	2,452	5.4
純資産合計		15,394	36.1	16,941	37.6
負債純資産合計		42,632	100.0	45,050	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 製品売上高	※1	32,287		35,113	
2. 商品売上高		9,361		9,377	
売上高合計			41,648		44,490
				100.0	100.0
II 売上原価					
1. 期首製品たな卸高		5,026		4,620	
当期製品製造原価	※1	25,460		28,207	
期末製品たな卸高		4,620	25,866	4,545	28,282
2. 期首商品たな卸高		1,480		1,750	
当期商品仕入高		7,713		7,139	
期末商品たな卸高		1,750	7,444	1,413	7,476
売上原価合計			33,309		35,758
売上総利益			8,339		8,732
				80.0	80.4
				20.0	19.6
III 販売費及び一般管理費	※2,3		8,275		8,246
営業利益			63		486
				19.8	18.5
				0.2	1.1
IV 営業外収益					
1. 受取利息		5		6	
2. 有価証券利息		18		14	
3. 受取配当金		96		106	
4. 販売推進費受入		397		408	
5. 不良品処分益		4		14	
6. 雑収入		94	614	104	652
				1.5	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息		92		158	
2. 売上割引		42		49	
3. 不良品処分損		330		253	
4. 休止工場維持経費		22		—	
5. 為替差損		—		71	
6. 雑損失		81	568	116	648
経常利益			109		490
VI 特別利益					
1. 固定資産処分益	※4	11		182	
2. 投資有価証券売却益		—	11	515	696
VII 特別損失					
1. 固定資産処分損	※5	87		74	
2. 環境整備費引当金繰入 額		1,020		—	
3. その他		—	1,107	0	74
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			△987		1,112
法人税、住民税及び事 業税		34		197	
法人税等調整額		△379	△345	233	430
当期純利益又は当期純 損失 (△)			△642		682

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		21,059	76.5	22,710	76.0
II 労務費		3,128	11.4	3,048	10.2
III 経費		3,339	12.1	4,141	13.8
(委託加工費)		(1,250)	(4.5)	(1,936)	(6.5)
(減価償却費)		(795)	(2.9)	(841)	(2.8)
(その他)		(1,294)	(4.7)	(1,364)	(4.5)
当期総製造費用		27,526	100.0	29,899	100.0
期首半製品・仕掛品 たな卸高		2,844		3,390	
合計		30,371		33,289	
他勘定振替高		△1,521		△1,066	
期末半製品・仕掛品 たな卸高		△3,390		△4,016	
当期製品製造原価		25,460		28,207	

- (注) 1. 他勘定振替高は、自社の工場消費の為の内部振替等であります。
2. 原価計算の方法は、総合原価計算による実際額で計算しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

	株主資本												評価・ 換算差 額等	純資産合 計	
	資本金	資本剰余金				利益剰余金					自己株 式	株主資 本合計			その他 有価証 券評価 差額金
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金				利益剰 余金合 計					
						固定資 産圧縮 積立金	固定資 産圧縮 特別積 立金	別途積 立金	繰越利 益剰余 金						
平成17年11月30日 残高 (百万円)	3,214	2,608	—	2,608	803	1	35	7,380	1,977	10,197	△964	15,055	1,251	16,305	
事業年度中の変 動額															
固定資産圧縮 積立金の積立						133			△133	—		—		—	
固定資産圧縮 積立金の取崩						△22			22	—		—		—	
固定資産圧縮特 別勘定積立金の 積立							103		△103	—		—		—	
固定資産圧縮特 別勘定積立金の 取崩							△133		133	—		—		—	
別途積立金の 積立								500	△500	—		—		—	
利益処分による 剰余金の配当									△138	△138		△138		△138	
剰余金の配当 (中間配当)									△138	△138		△138		△138	
利益処分による 役員賞与									△36	△36		△36		△36	
当期純損失									△642	△642		△642		△642	
自己株式の取得										—	△8	△8		△8	
自己株式の処分			0	0						—	1	1		1	
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）													50	50	
事業年度中の変動 額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	111	△30	500	△1,536	△954	△7	△961	50	△911	
平成18年11月30日 残高 (百万円)	3,214	2,608	0	2,608	803	113	5	7,880	441	9,242	△971	14,093	1,301	15,394	

当事業年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

	株主資本												評価・差 換算額等	純資産合 計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株 式	株主資 本合計			その他 有価証 券評価 差額金
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金				利益剰 余金合 計					
						固定資 産圧縮 積立金	固定資 産圧縮 特別積 立金	別 途 積 立金	繰越利 益剰余 金						
平成18年11月30日 残高 (百万円)	3,214	2,608	0	2,608	803	113	5	7,880	441	9,242	△971	14,093	1,301	15,394	
事業年度中の変 動額															
固定資産圧縮 積立金の積立				-		5			△5	-		-		-	
固定資産圧縮 積立金の取崩				-		△21			21	-		-		-	
固定資産圧縮特 別勘定積立金の 積立				-			86		△86	-		-		-	
固定資産圧縮特 別勘定積立金の 取崩				-			△5		5	-		-		-	
別途積立金の取 崩				-				△1,000	1,000	-		-		-	
剰余金の配当				-					△277	△277		△277		△277	
当期純利益				-					682	682		682		682	
自己株式の取得				-						-	△11	△11		△11	
自己株式の処分			0	0						-	2	2		2	
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）													1,151	1,151	
事業年度中の変 動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	△16	81	△1,000	1,340	405	△9	396	1,151	1,547	
平成19年11月30日 残高 (百万円)	3,214	2,608	0	2,608	803	97	86	6,880	1,781	9,648	△981	14,489	2,452	16,941	

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブの評価方法 時価法によっております。</p>	<p>2. デリバティブの評価方法 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品………総平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 製品……… 同上</p> <p>(3) 半製品…… 同上</p> <p>(4) 原材料…… 同上</p> <p>(5) 仕掛品…… 同上</p> <p>(6) 貯蔵品…… 同上</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品……… 同左</p> <p>(2) 製品……… 同左</p> <p>(3) 半製品…… 同左</p> <p>(4) 原材料…… 同左</p> <p>(5) 仕掛品…… 同左</p> <p>(6) 貯蔵品…… 同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以後取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ24百万円減少しております。 なお、減価償却システムの変更に時間を要したため、当中間会計期間は従来の方法によっておりますが、これによる当中間会計期間の利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上いたします。なお、当期においては対象となる金額はありません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(5) 環境整備費引当金 埋設農薬の無害化処理に係る環境整備費用の支出に備えるため、当期末における見込額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 環境整備費引当金 同左</p>
<p>6. リース取引の会計処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の会計処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって金利上昇リスクを回避し、調達コストとキャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は 15,394百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において営業外費用「雑損失」に含め表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用「雑損失」に含まれている「為替差損」は15百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「休止工場維持経費」は、当事業年度において重要性を勘案し、営業外費用「雑損失」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の営業外費用「雑損失」に含まれている「休止工場維持経費」は22百万円でありませぬ。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年11月30日)	当事業年度 (平成19年11月30日)																								
<p>1 保証債務 張家港北興化工有限公司の(株)三菱東京UFJ銀行他 よりの借入に対して債務保証をしております。</p> <p style="text-align: right;">10,655千U S \$ (1,241百万円)</p>	<p>1 保証債務 張家港北興化工有限公司の三菱東京UFJ銀行(中国) 有限公司他よりの借入に対して債務保証をしてお ります。</p> <p style="text-align: right;">8,529千U S \$ (939百万円)</p>																								
<p>※2 関係会社に対する主な資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記され たもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">820百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> </table>	売掛金	820百万円	未収入金	1	その他の流動資産	77	買掛金	122	未払金	13	預り金	780	<p>※2 関係会社に対する主な資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記され たもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">994百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> </table>	売掛金	994百万円	未収入金	1	その他の流動資産	78	買掛金	130	未払金	8	預り金	600
売掛金	820百万円																								
未収入金	1																								
その他の流動資産	77																								
買掛金	122																								
未払金	13																								
預り金	780																								
売掛金	994百万円																								
未収入金	1																								
その他の流動資産	78																								
買掛金	130																								
未払金	8																								
預り金	600																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	2,309	16	2	2,323
合計	2,309	16	2	2,323

(注) 普通株式の自己株式の増加16千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少2千株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

当事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当期事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	2,323	26	4	2,345
合計	2,323	26	4	2,345

(注) 普通株式の自己株式の増加26千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少4千株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)				当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	146	55	90	機械装置	146	70	76
工具器具備品	69	58	10	工具器具備品	75	74	1
合計	215	114	101	合計	220	144	77
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 24百万円				1年内 16百万円			
1年超 87百万円				1年超 72百万円			
合計 111百万円				合計 87百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 44百万円				支払リース料 30百万円			
減価償却費相当額 38百万円				減価償却費相当額 25百万円			
支払利息相当額 7百万円				支払利息相当額 6百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年11月30日現在）及び当事業年度（平成19年11月30日現在）における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 1,336百万円</p> <p>委託研究費損金不算入額 83</p> <p>環境整備費引当金 412</p> <p>繰越欠損金 86</p> <p>その他 109</p> <p>繰延税金資産小計 2,026</p> <p>評価性引当額 △49</p> <p>繰延税金資産合計 1,977</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △77</p> <p>固定資産圧縮特別勘定積立金 △3</p> <p>その他有価証券評価差額金 △883</p> <p>未収事業税 △23</p> <p>繰延税金負債合計 △985</p> <p>繰延税金資産の純額 991</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>当事業年度については、当期純損失を計上している為記載を省略しております。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 1,236百万円</p> <p>委託研究費損金不算入額 101</p> <p>環境整備費引当金 304</p> <p>その他 168</p> <p>繰延税金資産小計 1,810</p> <p>評価性引当額 △44</p> <p>繰延税金資産合計 1,765</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △66</p> <p>固定資産圧縮特別勘定積立金 △58</p> <p>その他有価証券評価差額金 △1,645</p> <p>繰延税金負債合計 △1,769</p> <p>繰延税金資産の純額 △4</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり純資産額 556円50銭	1株当たり純資産額 612円92銭
1株当たり当期純損失金額 23円19銭	1株当たり当期純利益金額 24円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△642	682
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△642	682
期中平均株式数(株)	27,668,193	27,648,845

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	野村マイクロ・サイエンス(株)	1,100,000	2,059
		野村ホールディングス(株)	607,171	1,207
		(株)東邦アグロ	592,391	472
		住友化学(株)	426,124	402
		(株)りそなホールディングス	1,800	387
		日産化学工業(株)	192,000	292
		(株)広島銀行	362,390	236
		信越化学工業(株)	31,500	207
		小野薬品工業(株)	30,000	170
		日本曹達(株)	329,600	159
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	85	81
		三井化学(株)	100,000	81
		日本化薬(株)	69,877	63
		日本新薬(株)	36,000	40
		長瀬産業(株)	30,385	38
		その他10銘柄	462,925	44
計		4,372,248	5,938	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	出資証券 アリスタライフサイエンス・ド・ブラジル	1,268,313	0
		計	1,268,313	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,100	201	84	5,217	3,775	139	1,442
構築物	2,633	265	32	2,866	1,978	106	888
機械装置	13,732	735	358	14,109	11,618	609	2,491
車両運搬具	116	12	11	117	100	8	17
工具器具備品	2,042	181	70	2,153	1,804	136	349
土地	823	—	4	819	—	—	819
建設仮勘定	7	1,686	1,661	32	—	—	32
有形固定資産計	24,452	3,081	2,221	25,312	19,274	998	6,038
無形固定資産							
借地権	—	—	—	6	—	—	6
電話加入権	—	—	—	12	—	—	12
ソフトウェア	—	—	—	604	268	111	336
その他	—	—	—	51	0	0	50
無形固定資産計	—	—	—	672	268	111	404
長期前払費用	12	21	22	11	—	—	11
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械装置			百万円
	北海道工場	農薬製造設備	44
	新潟工場	農薬製造設備	86
	岡山工場	農薬製造設備	53
	岡山工場	化学合成品製造設備	551
建設仮勘定			百万円
	北海道工場	農薬製造設備	74
	新潟工場	農薬製造設備	64
	岡山工場	農薬製造設備	121
	岡山工場	化学合成品製造設備	1,070

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械装置			百万円
	北海道工場	農薬製造設備	7
	新潟工場	農薬製造設備	55
	岡山工場	農薬製造設備	27
	岡山工場	化学合成品製造設備	268

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1/100以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
流動資産控除科目	—	—	—	—	—
固定資産控除科目	14	—	—	—	14
役員退職慰労引当金	122	20	17	—	125
環境整備費引当金	1,020	—	268	—	752

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	2
預金の種類	
当座預金	2
普通預金	251
外貨預金	272
通知預金	250
預金計	776
現金及び預金合計	777

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
全国農業協同組合連合会	5,212
日東化成株	126
ミヤコ化学株	25
三菱商事株	18
荘司産業株	15
その他	41
合計	5,436

(ロ) 期日別内訳

期日別	平成19年12月	平成20年1月	2月	3月	4月	計
金額（百万円）	1,261	841	763	2,572	—	5,436
構成比率（%）	23.2	15.5	14.0	47.3	—	100.0

③ 売掛金

相手先	金額（百万円）
全国農業協同組合連合会	3,033
信越化学工業株	1,142
北興産業株	987
デュボン株	401
明治製菓株	371
その他	3,554
合計	9,488

④ 売掛金の回収並びに滞留状況

期首繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
8,621	46,608	45,741	9,488	82.82	2.4ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記には消費税等が含まれております。

⑤ 製品、商品、半製品及び仕掛品

種別	商品 (百万円)	製品 (百万円)	半製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)
農薬				
殺虫剤	360	542	106	—
殺菌剤	153	1,159	350	—
殺虫殺菌剤	275	698	9	—
除草剤	607	816	186	—
その他の薬剤	17	33	7	—
計	1,413	3,248	658	—
農薬以外のファインケミカル製品	—	1,297	3,043	315
合計	1,413	4,545	3,701	315

⑥ 原材料

種類	金額 (百万円)
農薬原材料	2,466
農薬以外のファインケミカル原材料	1,235
合計	3,701

⑦ 貯蔵品

種類	金額 (百万円)
包装材料類	154
取替用予備部品	57
燃料類	5
合計	216

⑧ 支払手形
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	122
三協化成(株)	118
新潟運輸(株)	43
日興産業(株)	24
東洋パックス(株)	13
その他	125
合計	446

(ロ) 期日別内訳

期日別	平成19年12月	平成20年1月	2月	3月	計
金額 (百万円)	119	95	148	84	446
構成比率 (%)	26.6	21.3	33.2	18.9	100.0

⑨ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
全国農業協同組合連合会	1,732
三共アグロ(株)	774
デュボン(株)	453
(株)キャタラー	343
BASFアグロ(株)	276
その他	4,436
合計	8,014

⑩ 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)りそな銀行	1,508
農林中央金庫	1,248
(株)三菱東京UFJ銀行	913
(株)広島銀行	487
三菱UFJ信託銀行(株)	130
(株)三井住友銀行	50
合計	4,335

⑪ 未払費用

区分	金額（百万円）
売上割戻	2,717
賞与	552
給料	93
その他	653
合計	4,014

⑫ 長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)りそな銀行	1,260
農林中央金庫	970
(株)三井住友銀行	640
(株)三菱東京UFJ銀行	340
(株)広島銀行	340
三菱UFJ信託銀行(株)	150
合計	3,700

⑬ 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	7,258
年金資産	△3,843
未認識数理計算上の差異	△492
未認識過去勤務債務	133
合計	3,057

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	1,000株券10,000株券及び1,000株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店及び野村證券株式会社全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株交付一枚につき105円（消費税等含む）
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店及び野村證券株式会社全国本支店
手数料	1単元当たりの売買委託手数料額を、買取り又は買増しをした単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 公告掲載URL http://www.hokkochem.co.jp/
株主に対する特典	1,000株以上の株主に対し花鉢コチョウラン贈呈

(注)当社定款の定めにより、当会社の株主（実質株主を含む。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）平成19年2月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第58期中）（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）平成19年8月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年2月27日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田 克司 印

業務執行社員 公認会計士 千葉 茂寛 印

業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年2月27日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田 克司 印

業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年2月27日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田 克司 印

業務執行社員 公認会計士 千葉 茂寛 印

業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北興化学工業株式会社の平成18年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年2月27日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田 克司 印

業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北興化学工業株式会社の平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。